

平成 2 4 年度

事業報告書及び決算書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

財団法人 航空医学研究センター

目 次

	頁
第1部 事業報告書	
1. 検査事業	
(1) 航空身体検査	1
(2) 大学入試等の身体検査	2
2. 研究事業	
(1) 自主研究	3
①加齢航空機乗組員の医学適性に関する研究	3
(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究等	3
①航空機乗組員の健康管理のあり方等	3
3. 普及指導事業	
(1) 指定医講習会の開催	3
(2) 指定医相談窓口の運用	3
(3) 航空医学に関する講義、講演について	4
(4) ホームページの運営	4
第2部 決算書	
I. 貸借対照表	5
II. 正味財産増減計算書	7
III. 財務諸表に対する注記	10
IV. 財産目録	12
監査報告書	15

第1部 事業報告書

第1部 事業報告書

航空医学研究センターは、航空機乗組員の航空身体検査の実施、航空に関する医学的・人間工学的な研究の推進、航空医学等に関する知識の普及及び指導を図り、もって民間航空の安全に資することを目的としている。平成24年度においてもこれらの目的を達成するため、次のとおり各事業を実施した。

1. 検査事業

当センターにとって収入の柱である検査事業については、航空身体検査を受ける航空機乗組員にとって受検しやすい体制及び施設にて効率的に実施するとともに、検査コストの低減に努めた。

しかしながら、平成23年度における最大顧客である日本航空の他医療施設での受検による設立以来の大きな減収に続き、本年度は定期運送用操縦士の航空身体検査証明の有効期間が1年になったことにより再度大きく減収が見込まれたことから、費用削減の徹底をはかったが、一方で減収を最小限にとどめるべく、種々の増収策を積極的に実行した。

主たる増収策としては、①ANAの子会社統合を契機とした新規受注、②ANAの社内身体検査の新規受注、③新規航空会社からの新規受注、④桜美林大学の入試時身体検査の新規受注、⑤法政大学在校生の航空身体検査の新規受注、⑥航空大学校の入試時身体検査の一部受注など、多くの新規の検査を実施した。

その結果、厳しい減収要因があるなかでも、収入は81,875,120円となり前年より472,250円の増収となった。

(1) 航空身体検査

航空運送事業に従事する航空機乗組員を対象に、航空法に基づく航空身体検査及び加齢航空機乗組員の付加検査を実施した。

航空身体検査は、内科、眼科、耳鼻咽喉科及び精神神経科の4科体制で実施した。

前述のとおり平成23年度は航空身体検査件数の6割弱を占有してきた日本航空の他医療機関への流出により2,590件（前年比41.8%）であった。

本年度は定期運送用操縦士の航空身体検査証明の有効期間が1年になったことによりANAが612件の減により1,768件（前年比74.3%）、その他航空会社が79件の減により131件（前年

比 62.4%) となった。

しかしながら、ANAの子会社統合により、これまで他医療機関で行われていた検査 319 件を確実に確保し、また、本年度 10 月より新たに他航空会社より受注し 66 件を実施し、したがって、最終的にはANAが 2,087 件（前年比 87.7%）、他航空会社が 197 件（前年比 93.8%）となり、件数減に歯止めをかけることができた。

加齢航空機乗組員の付加検査件数は、平成 22 年 4 月 28 日の技術部長通達により、当センター以外でも受検可能となったことが影響し、平成 23 年度は 752 件（前年比 91.9%）であったが、本年度は若干増の 782 件（前年比 104%）となった。

さらに、ANA運航乗務員の社内身体検査を別途新規で受注し、851 件実施し、減収を補うことに貢献した。

その結果、収入は 71,950,100 円となり、9,452,770 円の減収（前年比 88.3%）にとどめることができた。

（2）大学入試等の身体検査

本年度については、航空大学校入試時の検査および従来実施していなかった総合大学 2 校（桜美林大学および法政大学）の操縦士養成課程等における入試時等の検査を新規に受注した。

桜美林大学については、入試時の身体検査として 36 件を実施し、また法政大学については、在校生の航空身体検査として 34 件をそれぞれ実施した。

また、航空大学校入試時検査については、平成 23 年度は諸般の事情により実施できなかったものの、平成 24 年度においては、身体検査判定等 272 件、精神科検査 118 件を実施することとなった。

その結果、収入は 9,925,020 円となり、前年実績が 0 円であるため、同額の増収となった。

2. 研究事業

航空医学の発展を通して航空の安全に寄与するため、航空身体検査のより適切な実施、航空医学が当面する諸問題、内外の航空医学に関する諸動向等について討議を行いつつ、下記の項目について研究を行った。

なお、引き続き平成 22 年度から平成 23 年度における各種節減策および人員配置の見直し等による影響もあり、課題をより集約す

る方式にて調査研究を実施した。

(1) 自主研究

① 加齢航空機乗組員の医学適性に関する研究

当センターで実施した加齢付加検査について、不合格件数とその内容の把握など集計・とりまとめを行なった。

(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究等

① 航空機乗組員の健康管理のあり方等に関する調査

「今後の乗員の健康管理のあり方を考える検討会」においては、日本航空再生やLCC等の参入等による航空業界の構造変化により、乗員の流動化がこれまでになく進むといった乗員の健康管理を巡る環境変化のなか、航空の安全を維持、より一層向上させる観点から、a. 乗員の健康管理のあり方について見直しが必要である、b. 航空身体検査基準・マニュアルについても前回の基準改正から5年を経過しており、新たな医学的課題や国際標準との整合性などの課題について検討が必要である、c. さらにこれらの見直しにあたっては、航空身体検査証明審査会制度・指定医・指定機関などのあり方についても検討する必要がある、との多岐にわたる課題認識が示された。

上記をふまえ、有識者等を交え検討委員会等を実施し幅広く意見交換を行ない、また最新の医学の状況、諸外国の基準や検査の実態などについての調査結果もふまえ、航空身体検査準・マニュアルの改正に関する見直し案について取りまとめを行なった。

3. 普及指導事業

(1) 指定医講習会の開催

航空局が主催する全国の指定医に対する講習会については、平成24年度においても当センターがこれを受託して実施し、新たな指定医の指導・育成、及び現指定医の検査水準の向上に寄与した。

(2) 指定医相談窓口の運用

航空局の要請により、平成14年度から全国の指定医を対象とする相談窓口を開設している。本年度においても、原則として電話による問い合わせに対し、リアルタイムに各指定医の疑問に答えていくことにより適正な航空身体検査証明の実施に寄

与した。

(3) 航空医学に関する講義、講演について

航空大学校、航空保安大学校をはじめ、一般大学・各種団体に対し、航空医学に関する講義、講演を行った。

また航空業界において航空医学に関する知識を共有してもらうべく、財団法人日本航空協会主催のシンポジウムに参画した。

(4) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空医学に関する最新の情報を航空関係者のもとより広く一般の方々にも提供した。

また、インターネットを通じて、センター発行の航空身体検査の手引き、航空医学教育ビデオ等の販売を行った他、航空身体検査証明申請用紙等のダウンロードサービス等、航空機乗組員及び指定医に対して便宜を図った。

第 2 部 決 算 書

I 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	186,474	260,506	△ 74,032
普通預金	3,969,606	17,863,233	△ 13,893,627
郵便貯金	60,167	18,158	42,009
未収金	14,304,224	13,513,611	790,613
棚卸資産	114,162	119,284	△ 5,122
流動資産合計	18,634,633	31,774,792	△ 13,140,159
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	199,079,346	199,356,997	△ 277,651
基本財産普通預金	920,654	643,003	277,651
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	10,629,017	△ 10,629,017
機器更新引当資産	15,789,200	15,789,200	0
特定資産合計	15,789,200	26,418,217	△ 10,629,017
(3) その他固定資産			
建物付属設備	4,489,792	5,389,904	△ 900,112
什器備品	1,933,514	2,496,568	△ 563,054
一括償却資産	0	0	0
ソフトウェア	2,247,849	5,037,629	△ 2,789,780
敷金	3,843,600	3,843,600	0
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	12,514,755	16,767,701	△ 4,252,946
固定資産合計	228,303,955	243,185,918	△ 14,881,963
資産合計	246,938,588	274,960,710	△ 28,022,122

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,873,627	5,985,353	△ 3,111,726
預り金	445,688	836,975	△ 391,287
未払消費税等	2,100,700	0	2,100,700
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	5,490,015	6,822,328	△ 1,332,313
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	10,629,017	△ 10,629,017
機器更新引当金	15,789,200	15,789,200	0
固定負債合計	15,789,200	26,418,217	△ 10,629,017
負債合計	21,279,215	33,240,545	△ 11,961,330
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000	200,000,000	0)
2. 一般正味財産	25,659,373	41,720,165	△ 16,060,792
正味財産合計	225,659,373	241,720,165	△ 16,060,792
負債及び正味財産合計	246,938,588	274,960,710	△ 28,022,122

II 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	2,302,480	2,654,657	△ 352,177
2 特定資産運用益	0	195,556	△ 195,556
3 受取会費	4,330,000	4,730,000	△ 400,000
4 検査研究事業収益	87,882,695	90,642,870	△ 2,760,175
①航空身体検査事業収益	71,950,100	81,402,870	△ 9,452,770
②大学身体検査事業収益	9,925,020	0	9,925,020
③研究普及事業受託収益	6,007,575	9,240,000	△ 3,232,425
5 受取寄附金	4,000,000	4,000,000	0
6 雑収益	745,367	669,979	75,388
経常収益計	99,260,542	102,893,062	△ 3,632,520
(2) 経常費用			
1 検査事業費	82,481,624	74,920,005	7,561,619
①航空身体検査事業費	73,789,219	74,920,005	△ 1,130,786
給料手当	56,313,850	54,439,438	1,874,412
退職給付費用	0	838,099	△ 838,099
福利厚生費	3,326,986	2,712,628	614,358
旅費交通費	49,520	19,070	30,450
通信運搬費	500,184	382,807	117,377
減価償却費	3,480,762	6,329,290	△ 2,848,528
消耗品費	1,203,959	592,479	611,480
修繕費	0	5,775	△ 5,775
印刷製本費	326,025	346,752	△ 20,727
委託費	1,942,500	1,301,754	640,746
賃借料	6,477,874	7,724,412	△ 1,246,538
租税公課	4,000	0	4,000
会議費	0	16,822	△ 16,822
雑費	163,559	210,679	△ 47,120

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
②大学身体検査事業費	8,692,405	0	8,692,405
2 研究普及事業費	6,154,759	5,819,768	334,991
3 管理費	24,366,149	22,451,039	1,915,110
給料手当	13,982,618	16,632,928	△ 2,650,310
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	272,280	543,425	△ 271,145
旅費交通費	971,499	477,758	493,741
通信運搬費	118,544	199,172	△ 80,628
減価償却費	47,131	30,482	16,649
消耗品費	284,007	130,543	153,464
印刷製本費	1,049,830	903,943	145,887
賃借料	790,827	545,458	245,369
租税公課	186,500	244,400	△ 57,900
会議費	339,873	148,532	191,341
交際費	106,758	0	106,758
雑費	6,216,282	2,594,398	3,621,884
4 消費税	2,957,200	1,713,100	1,244,100
5 特定資産評価損	129,701	0	129,701
經常費用計	116,089,433	104,903,912	11,185,521
当期經常増減額	△ 16,828,891	△ 2,010,850	△ 14,818,041

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1 退職給与引当金取崩額	838,099	0	838,099
2 特定資産引当金戻入額	0	2,000,000	△ 2,000,000
経常外収益計	838,099	2,000,000	△ 2,000,000
(2) 経常外費用			
1 固定資産除却損	0	4,742,121	△ 4,742,121
2 棚卸資産除却損	0	49,718	△ 49,718
3 移転費用	0	31,952,734	△ 31,952,734
経常外費用計	0	36,744,573	△ 36,744,573
当期経常外増減額	838,099	△ 34,744,573	34,744,573
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,990,792	△ 36,755,423	19,926,532
法人税、住民税及び事業税(※)	70,000	—	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,060,792	△ 36,755,423	20,694,631
一般正味財産期首残高	41,720,165	78,475,588	△ 36,755,423
一般正味財産期末残高	25,659,373	41,720,165	△ 16,060,792
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	2,302,480	2,654,657	△ 352,177
2 一般正味財産への振替額	2,302,480	2,654,657	△ 352,177
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	225,659,373	241,720,165	△ 16,060,792

(※) 法人税については、前年度まで支払った年度に計上していたが、当年度より、一般的に行われている対象年度に計上する方法に変更した。

III 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 満期保有目的の債券 … 原則として償却原価法(定額法)によっている。ただし、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法によっている。
- 2 その他の有価証券
 - 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 建物付属設備 … 定率法による減価償却を実施している。
- 什器備品 … 定率法による減価償却を実施している。
- 一括償却資産 … 3年間の均等償却を実施している。
- ソフトウェア … 定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 … 役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
但し、当期末時点で退職金支払対象役職員がいないため、全額を取崩している。
- 機器更新引当金 … 将来の設備機器等の固定資産更新に要する資金として減価償却累計相当額の30%を限度として積み立てることとし、所要額を引当計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,356,997		277,651	199,079,346
普通預金(基)	643,003	277,651		920,654
小計	200,000,000	277,651	277,651	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,629,017		10,629,017	0
機器更新引当資産	15,789,200			15,789,200
小計	26,418,217	0	10,629,017	15,789,200
合計	226,418,217	277,651	10,906,668	215,789,200

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	199,079,346	(199,079,346)	-	-
普通預金(基)	920,654	(920,654)	-	-
小計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	0	-	-	(0)
機器更新引当資産	15,789,200	-	-	(15,789,200)
小計	15,789,200	-	-	(15,789,200)
合 計	215,789,200	(200,000,000)	-	(15,789,200)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,953,500	1,463,708	4,489,792
什器備品	47,254,997	45,321,483	1,933,514
一括償却資産	0	0	0
ソフトウェア	77,848,855	75,601,006	2,247,849
合 計	131,057,352	122,386,197	8,671,155

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債券の内訳	帳簿価額	時価	評価損益
第321回利付国債	9,967,164	10,037,750	70,586
第61回 利付国債	29,420,100	31,260,510	1,840,410
第62回 利付国債	49,854,321	51,011,700	1,157,379
北海道平成16年度第11回公募公債	35,147,172	35,748,475	601,303
第258回 利付国債	49,690,589	50,605,000	914,411
新潟県平成17年度第1回公募公債	25,000,000	25,692,500	692,500
合 計	199,079,346	204,355,935	5,276,589

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,302,480
合 計	2,302,480

IV 財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現 金		
手元有高	186,474	
現金合計	186,474	
(2) 普通預金		
みずほ銀行蒲田支店	470,196	
三菱東京UFJ銀行羽田支店	3,499,410	
普通預金合計	3,969,606	
(3) 郵便貯金		
ゆうちょ銀行	60,167	
郵便貯金合計	60,167	
(4) 未収金		
全日本空輸(株)	5,168,180	
桜美林大学	4,009,320	
国土交通省航空局	3,645,075	
スカイネットアジア航空(株)	581,740	
スカイマーク(株) 他10件	899,909	
未収金合計	14,304,224	
(5) 棚卸資産		
臨床航空医学	32,000	
航空身体検査の手引き	34,956	
航空身体検査の手引きバインダー	11,142	
DVD「航空医学教育ビデオ」	36,064	
棚卸資産合計	114,162	
流動資産合計		18,634,633

(単位:円)

科 目	金 額		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
第328回利付国債	9,967,164		
第61回利付国債	29,420,100		
第62回利付国債	49,854,321		
北海道平成16年度第11回公募公債	35,147,172		
第258回利付国債	49,690,589		
新潟県公募公債 平成17年度第1回	25,000,000		
普通預金			
みずほ銀行蒲田支店	920,654		
基本財産合計	200,000,000		
(2) 特定資産			
①退職給付引当資産	—		
②機器更新引当資産	15,789,200		
みずほ銀行蒲田支店	15,789,200		
特定資産合計	15,789,200		
(3) その他固定資産			
①建物付属設備			
センター施設パーティション他	4,489,792		
②什器備品			
医療機器他	1,933,514		
③ソフトウェア			
航空身体検査データ管理システム他	2,247,849		
④敷金			
空港施設(株)	3,843,600		
その他固定資産合計	12,514,755		
固定資産合計		228,303,955	
資産合計			246,938,588

(単位:円)

科 目	金 額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金		
全日本空輸(株)	599,000	
大田年金事務所	411,212	
ANAビジネスソリューション(株)	354,551	
弁護士 中森泉氏	331,765	
(株)アイワエンタープライズ 他 計20件	1,177,099	
未払金合計	2,873,627	
(2) 預り金		
源泉所得税	40,079	
住民税	294,300	
健康保険料	59,328	
厚生年金保険料	51,981	
預り金合計	445,688	
(3) 未払消費税等	2,100,700	
(4) 未払法人税等	70,000	
流動負債合計		5,490,015
2. 固定負債		
(1) 退職給付引当金	—	
(2) 機器更新引当金	15,789,200	
固定負債合計		15,789,200
負債合計		21,279,215
正味財産		225,659,373

監 査 報 告 書

監 査 報 告 書

財団法人 航空医学研究センター
理事長 津久井一平 殿

平成24年度事業報告書、決算書及び必要な付属書類について監査したところ、適正かつ妥当であることを確認しました。

平成25年6月19日

財団法人 航空医学研究センター
監事 相原 力 印